

今年度から。これ、目標達成できないと打ち切られるということで、最初から例えば打ち切りなんていうのは、せつかくということになりますから、この辺はやっぱり本当に、私が申し上げたように、受けていただくような事業者の協力も得なきゃいけないわけですけど、今の時代は本当に製造業も核になる、中核になる人たちというのはすごく欲しがってるんですね。今まではとにかく利益を少しでも出したいもんですから、いわゆる非正規社員と言われる派遣業の人だったり契約社員だったりということでのいできたんですけども、今考えてみると中核の人たちがいないということで、リストラでもうほとんど経験ある人がリタイアというか外へ出てたり、そういうことがあって、今、非常に人材を確保したいと躍起なんです。恐らくこのところ、これから人の奪い合いというか、競争になるんですね、確保の、採用の、そういう状況なので、非常に市内の事業所と言われる中核的な人材を欲しがってる。だから私はこれ、物すごく的を射た事業だと思うんです。

ですから、これ、市長はもうぜひ、万が一途中打ち切りでも続けたいという、独自でもやりたいと、これは私は本当に必要なことだと思いますから、ぜひそういうことをお願いしたいと思いますが、協議会の会長、市長でしたね。7月にまた最終的なあれですか、内定というか、決まるんでしょうか。厚労省のやつが。内定はしてますけど、まだ7月あたりですかね、最終的に決まるのは。それで、もう1回協議会の総会で事業計画を具体的にされるということなので、私、聞いている範囲では、まだ協議会の委員の方々は、団体の代表で出ていただいていますから、なかなか下まで、一般の事業者までそのことがまだ理解されてないんじゃないかというふうなこともちょっとあるようでございますので、今度の総会にまたあると思いますから、そういう方々にもこの事業の内容なり、これから

やっぱり中核的な雇用をやっていくことが、この地域の産業振興に十分つながるんだということを含めて、市長の方からぜひその辺のことを、総会等を含めて、あるいは大いに事業者の皆さん、あるいは市民の皆さんにPRいただくような手だてをお願いしたいと思いますが、その辺についてお伺いして、質問を終わりたいと思います。お願いします。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 ご指摘のように、正式に決定して、向こうからの支援の金もはっきりした段階でもう一度やりたいと思いますが、これはやっぱり代表者だけじゃなくて、実際の下に根を張って、そして、その各事業所の皆さんが、よし、これでやろうという気になってもらうのが一番大切な。そういう努力をしっかりとやっていきたいと思います。

○大沼 久議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 3時00分 休憩

午後 3時20分 再開

内容重治議員の質問

○大沼 久議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

次に、順位5番、議席番号2番、内容重治議員。

(2番内容重治議員登壇)

○2番 内容重治議員 本日は私が最後の質問になりますので、少々抽象的な表現が多くなりますが、よろしく最後までご清聴のほどお願い申し上げます。

平成18年も早いもので残すところ3週間足ら

ずで、上半期が終了しようとしております。平成17年下半期からのこの1年間を振り返ってみますと、郵政民営化に端を発す衆議院選挙以降、今の日本を象徴するような激動し、混迷を深める事件、事象が続発してまいりました。耐震強度偽装問題や防衛施設庁の汚職問題、米国牛BSEのずさんな検査体制といった行政と政治のひずみが絡む事件、一方で、村上ファンドの村上代表やライブドアの堀江前社長に代表される金もうけの能力だけがもてはやされ、お金をもうけるためには違法でも何でもありという風潮、勝ち組、負け組に選別され、雇用形態の変化等も相まって、深刻な社会問題になりつつある所得格差の拡大、さらには広島、栃木、つい先月には秋田の小さな町でも起きました小学生をねらった大変痛ましい殺人事件、隣の飯豊町で起きた凄惨な殺人事件には本当に驚きました。小さき者、弱き者が犠牲になり、親子、家族同士で殺し合うという現代日本の異常で殺伐とした社会に愕然とするのは私だけではないというふうに思います。

これらの原因は何か、私が分析できるような単純な問題ではありませんが、一つだけ言えることは、日本社会が1990年代に進展してきた、進めざるを得なかったグローバル化に組み入れられる過程の中で、経済、特に民間企業は生き残りをかけて個々に対応せざるを得なかったのですが、政治や行政はそのあり方を含め、十分な対応がなされてこなかったことが原因の一つではないかなというふうに思います。それが日本人の従来から持ち続けてきた価値観と新しいグローバル化による価値観との混乱を招き、整理されないまま、人々の心がずさんできてしまったのではないのでしょうか。少々大げさで、上段からの物言いになるかもしれませんが、10年後、20年後、未来の長井を考えると、世界の中での日本、日本の中での長井のありようを考えなければならないというふ

うに思います。

目黒市長が常々おっしゃってる「シンク・グロバリー、アクト・ローカリー」の視点がなければ、地方自治体といえども時代に取り残されてしまうおそれがあります。私たちは、まさにこのような日本社会で、私たちの長井市をどのように経済的、精神的な豊かさと、夢や希望を模索し、はぐくんでいくか、改めて考える必要があるというふうに思います。翻って、私たちの長井市においても、ただいま申し上げましたことを再度模索しなければならない新たな岐路に立っていると言っても過言ではないと思います。それは、言うまでもなく、目黒市長が今限りで市長職を卒業すると宣言され、長井市は新たなリーダーを選ばなければならないからであります。

現在まで、長井市においては、現職市長が勇退され、新入候補者同士による選挙戦が行われるのは30数年ぶりのことであり、目黒市長のように市民の高い評価がありながら、なおかつ年齢的にも50歳代という働き盛りに勇退されるというケースは、市制始まって以来、初めてのことであります。

目黒市長は当初から、公約として、「市長職はアメリカの大統領のように2期8年で結果を出し、多選するのではなく、また新たな人が市政を担うべきだ」と言っておられ、それを実践されようとしています。多くの市民から惜しまれて勇退されるわけですので、私は、この6月定例会、9月定例会、そして最後の12月定例会まで、3回にわたり同じテーマで質問してまいりたいというふうに思いますので、ぜひ目黒市長から私たち市民に、そして議会に、これからの長井市の将来のビジョンをご教示いただきたいというふうに思います。

目黒市長におかれましては、「市長をやめるのではなく、卒業し、今度は参議院議員として、国家・地域のために働きたい」との決意を述べ

+

られておりますので、もちろん私も長井市民の一人として微力を尽くしていきたいというふうに考えておりますので、長井西置賜で初めての国会議員として、ぜひ次期参議院選挙で当選され、日本のため、この山形、長井のためにご尽力いただきたいというふうに思います。

さて、私のこのたびの一般質問は、ただいままで長々と申し上げてまいりましたが、目黒市長の公約でもありました、元気な長井をつくるために、これから長井はどうあるべきか、2020年に向けての行政ビジョンと地域活力の再生をどのように進めるかについて、この6月定例会では通告しております3点について質問してまいりたいと思いますので、よろしく願い申し上げます。

まず、1点目といたしまして、次期行財政改革と市町村合併をどのように進めるかについてお伺いいたします。

目黒市長は、元気な長井をつくるため、まず、その基礎となる財政の再建を最重要課題として、平成13年度より長井市行財政改革大綱、推進計画に基づいた財政再建5カ年計画に取り組み、強力なリーダーシップを発揮しながら、職員の意識改革を図り、市民、議会、職員の全面的な協力により、全国自治体でもトップクラスの実績を上げられました。また、市町村合併は究極の行革であり、歴史的にも時代の趨勢であるとして、置賜の首長の中でも最も積極的に取り組み、地区説明会等を開催しながら、市民への理解を得、合併特例法期限内での合併の模索に尽力されました。残念ながら結果として合併することはできなかったものの、市民の評価は高かったと思います。

平成18年度からは引き続き行財政改革大綱、推進計画を踏まえ、当面は合併しないまちづくりをも視野に入れながら、次期行財政改革として「長井市自立計画」を策定、財政の中期展望を見据え、「スリムで機能的かつ機動力もあり、

持続可能な行政体をつくる」としております。この自立計画は大変すばらしい計画として、私も含めた議会、職員のコンセンサスを得たものというふう考えますし、強力な、元気な長井をつくる推進力になるというふうに考えます。

ただし、この第2次行財政改革は、市民と市役所、行政のあり方を大きく変えなければ、なかなか効果は上がらないのではないかと懸念が私の中で払拭されたわけではありません。後で触れさせていただきますが、市民との協働のまちづくりを進めていく上でも、どのような理念と手法が必要なのか、目黒市長の見解をいただきたいというふうに思います。

また、昨年度に新合併特例法が施行され、県からは置賜3市5町による合併が望ましいとの合併推進構想が出されました。さきの3月定例会では、「置賜が一つになるには時間がかかるのであれば、長井は米沢を含めた川西、飯豊との組み合わせを優先して進める方法もある」との見解が市長から述べられましたが、この新合併特例法下での合併はぜひ進めるべきであると思いますし、他の組み合わせも検討しなければならないと考えますが、市長はどのように考えておられるのか、あわせてお伺いいたします。

次に、大きな項目の2つ目に入ります。市民との協働のまちづくりをどのように進めるかについてお伺いいたします。

前項でも触れましたが、協働のまちづくりは、長井市第4次総合計画の大きな柱であり、自立計画を推進していく最重要課題の一つではないかと思えます。市内には県内でも団体数、人口比率でもトップクラスのNPO法人が設立され、活発な活動がなされておりますが、協働のまちづくりとは何かと理解しているのはまだまだ少数の市民であるというふうに思います。

さきの定例会でまちづくり基本条例が上程、可決、今年度からこのまちづくり基本条例に基づいたさまざまな施策の検討準備がなされてい

るとは思いますが、現在、まちづくりのこれからの重要な一翼を担っていただく女性や高齢者の声、そして未来の長井を担っていただく子供たちの声をどのようにまちづくりに生かしていくべきなのか、市長のご見解をいただきたいというふうに思います。

今までは、市民の声や市民のまちづくり参加の窓口として、多分に地区長制度や地区公民館、地区まちづくり組織等々で行政側では重視してきたというふうに思います。もちろんこれらの組織は今後とも大変重要な組織であることは変わりありませんが、協働のまちづくりにおいては、もっともっと多方面からの市民参加が必要と考えますが、いかがでしょうか。

そこで、まちづくり基本条例を生かし、NPOやボランティア団体等との協働を推進するために、どのような施策の展開を考えておられるのか、また、今後、協働のまちづくりのためにどのような新しいフレームをつくるべきか、市長のご見解をお伺いするものであります。

最後の項目であります地域活力の再生についてお伺いいたします。

私のこのたびの質問の副題であります「2020年に向けての行政ビジョンと地域活力の再生について」で、なぜ2020年なのか。これは、2020年ごろ、すなわち平成32年、14年後でございますが、東北中央自動車道が米沢北インターチェンジまで開通し、それに合わせて国道287号線が長井から米沢北インターチェンジまで4車線で結ばれると予測される時期だからこそ、あえてこの年を目標にしたものであります。地域活力の再生にはいろいろな切り口があり、このテーマだけでも60分では語り尽くせないとは思いますが、この6月定例会では、各種統計資料や国の予測値等を用い、将来の長井の都市像の一部を推測しながら、今、何がなされなければならないか、何をなすべきかについて、資料等の分析についての見解をお伺いしながら、目黒市

長よりご教示をいただきたいと考えます。

議長の許可をいただきまして、議場の皆様に資料を配付させていただきましたが、この資料に基づいて質問してまいります。

まず最初に、過去10年間の長井経済の域内総生産についてお伺いいたします。

私は、実はこの資料を今年4月に見て、予想はしていたのですが、本当に驚き、愕然といたしました。なぜこんなにひどい数字が出てきたのか。統計のトリックなのか。いや、そうではないと、しかも県内あるいは置賜で同じような状況かといえば、決してそうではない。明らかに地域間格差があります。

例を挙げますと、平成6年から平成15年までの10年間で、域内総生産の比較、言いかえれば、これは名目上ではありますが、経済成長率が長井市がマイナス19.1%で、県内ワースト7位のマイナス成長、13市ではもちろん一番悪いという状況になっています。置賜でも小国町がマイナス14%で県内ワースト14ということのマイナス成長ですが、一方で、同じ置賜でも川西町は県内6番目で、プラス3.9%のプラス成長であり、米沢市も県内8番目、3.2%のプラス成長であります。

この状況をどのように分析し、行政体としてどんな施策をとるべきなのか。この数字の分析も踏まえまして、市長の考えをお伺いしたいというふうに思います。

次に、(2)の2030年の経済産業省の予測値についてお伺いしたいというふうに思います。

この資料は議場の皆様には配付しておりませんが、昨年12月に経済産業省から公表された「2030年の地域経済の将来推計について」という報告書を見ますと、長井市都市圏としての統計ですので、長井市に加え、白鷹町、飯豊町を含めた推計でございますが、域内総生産は2000年には1,744億円が30年後の2030年には1,488億円、マイナス14.7%のマイナス成長と推計され、

+

人口も5万8,000人から4万3,000人、マイナス26.6%の減と推計されています。

長井市自立計画によれば、長井市の人口は2020年には2万6,453人、2030年には2万3,120人と推測されますが、平成5年からの10年間でマイナス19.1%の大幅なマイナス成長に加え、さらに、一部年代はダブりますが、2000年（平成12年）からの30年間でマイナス14.7%のマイナス成長でありますので、これからの人口減少化によってどのような課題が出てくるのか、大変危惧されるところであります。

同じ経済産業省の「地域経済報告書」によりますと、人口減による地域の課題は、次のように考えられるとしております。4点ほどあります。1点目、域内の産業活動の縮小とそれに伴う住民所得の減少、2点目、公共インフラの遊休化、工場跡地、耕作放棄農地、空き店舗等の増加、3番目、税収入の減少、高齢化による公共サービスの需要拡大、既存インフラの維持管理とコスト増大等を要因とした地方財政の悪化、4点目、住民の居住密度、産業・企業立地密度の低下等による効率の悪い都市構造化等々、挙げられております。

この報告書によるこれらの課題を検討しますと、改めて長井市自立計画の強力な推進が必要不可欠と感じますが、市長はどのようにしてこれらの課題を最少に食いとめるべきか、ぜひ見解をお伺いしたいというふうに思います。

最後になりますが、2020年までに整備される予定の高速交通体系をどう生かしていくかについてお伺いいたします。

この項の最初に、東北中央自動車道及び国道287号の複車線化について触れましたが、加えて新潟を結ぶ高規格道が開通することになれば、福島まで1時間、新潟までも1時間圏内になり、長井にとっては大変なチャンスであり、対応次第ではピンチになってしまうことも想定されます。

長井は、この高速交通体系を地域活力の再生に、地域の活性化にどのように生かしていくべきなのか、また、この時期に合わせ、どのような視点から、どんな産業の振興を図り、元気な長井に結びつけるのか、最後に目黒市長のご見解をお伺いいたしまして、私の壇上からの質問を終わります。ご清聴、まことにありがとうございます。（拍手）

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 内谷議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、1のさらなる行財政改革、理念、手法でございますが、平成18年度からの行財政改革は、3月に策定しました長井市自立計画に基づき取り組んでおります。自立計画の理念は、一言で言えば、協働の推進による新しい公共空間づくりであります。協働は、長井市まちづくり基本条例でも定義をさせていただいておりますが、まちづくりに関して市民の皆さんと市という行政体がそれぞれ果たすべき責任を自覚して、それぞれの立場及び特性を尊重しながら、対等の立場で相互に補完し、協力することだと。また、新しい公共空間づくりというのは、今後、地域の公共サービスの全部をすべて行政が担っていくというのはなかなか難しいと思います。公共的なサービスの分野について、市民の皆さんやNPOの皆さん、事業所の皆さん、あるいはこれまでの商工会議所やJAや地区長会の皆さんや、そういう皆さんにも担っていただくまちづくりということだと思います。自立計画の中で、特に、今後、市民の皆さんが何をどうできるか等について、よく市民の皆さんのご意見も聞きながら、情報交換をしていきたいと思えます。

こうした仕組みをつくるためには、市では協働の可能な事務事業を取りまとめ、発注しやすい形にして、市民の皆さん、事業所の皆さんに受けていただけるよう調整していく作業が必要

だと思えます。また、協働のために必要となる契約や協定について、参考資料を作成し、市民の皆さんと協働について法的関係の共通理解もしっかりと図っていききたいというふうに思っているところでもあります。

次に、新合併特例法でどのような合併ということですが、ご案内のように、合併新法は、平成17年4月から22年3月末までの5年間の時限立法であります。山形県は合併新法に基づき、「県内市町村の合併の推進に関する構想」、いわゆる「山形県市町村合併推進構想」を策定されました。置賜地域の合併構想の組み合わせは、ご案内のとおり、3市5町が一つにまとまるべきだというものであります。さらに合併新法では、県知事は構想対象市町村に対して、合併特例法に基づき合併協議会を求めべきことを勧告された場合には、勧告を受けた市町村の長は、合併推進協議会について議会に付議をし、議会がもし否決された場合には、住民の方が有権者の6分の1以上の連記により、市町村長が住民投票の請求を行うこともできるというふうになっております。この住民投票で過半数があれば、これは議会が可決されたと同じというふうに見るわけですが、山形県のスタンスとしては、そこまでは余り、合併協議会の設置について勧告まではどうも考えてないようであります。あくまでも自主的な市町村の合併を促進する。そのために、市町村合併に向けた取り組み支援として、「やまがた夢未来合併推進本部」を設置すると、そして、その合併に向けた支援の一つに、必要な情報の提供、これは県から合併に向けてのパンフレットが県内の公共施設に配置することが書かれておりますので、長井市では、公民館等への配置のほかに、全世帯配置を希望し、6月15日に全世帯に配置をさせていただきたいというふうに思っているところです。

また、県としては、財政支援として、合併協

議会の早期設置と円滑な運営のための合併協議会交付金として、任意、法定とも2年度にわたり、1合併当たり300万円を上限に交付すると明記しております。また、人的支援もしたいと、要請に応じ県職員の派遣もあるということでもあります。

したがって、これら県の合併推進構想を踏まえながら、3月議会でも申し上げましたけども、できればやっぱり置賜が一つにつながる、置賜が一つになれば一番いいわけですが、それにつながる合併を目指していくべきだと、これが、県と歩調を合わせて将来を見据えることが正しいのではないかと私は思っております。

この策定段階でも、置賜市町長の懇談会あるいは市長会の場で、知事も入れて話し合った経緯がありますが、ぜひ知事が先頭に立って合併構想を進めるために、各首長に声かけをしていただきたいということも申し上げました。8月には知事と置賜の各首長との懇談会も予定されておりますので、そういった場でも長井市の基本的な考え方を申し上げていきたいと思えます。

なお議論があれば、もう少し触れたいんですが、後でまた。

次に、市民との協働のまちづくりであります。これまでも女性や高齢者、子供の声を生かさなければいけないと、内谷議員からご指摘のとおり、私も非常に大事な視点だと思えます。心のまちづくり事業、あるいはコミュニティ事業などで、市民の皆さんのやる気、あるいは地域の皆さんのやる気に対してサポートをするのが行政ではないかと、協働のまちづくりをさらに推進していくためには、積極的な市民の皆さんの協働が必要だと、そういう具体的な提案に対しては、企画調整課が窓口になり、各種女性のメニューの活用や担当課との調整も行っていきたいと、いわゆる男女共同推進窓口とまで看板かけるかどうかは別にして、担当係長もいますから、そこで受けていくと。市民相談室は

+

どうも苦情とか、そういうところが多いので、そこはまたちょっと別にして、これは未来に向けた窓口ですから、そういったふうに考えていきたい。そして、意見の公募、あるいは審議会委員の公募などの制度も推進をしていきたい。

まちづくり基本条例、3月議会で認めていただいたわけではありますが、5月1日号の「広報ながい」でその概要、骨子を市民の皆さんにお知らせをしまして、25、26日には説明会も開催をいたしました。さらに新たな取り組みとして、意見の公募、審議会の公開、審議会委員の公募、政策形成過程における情報公開についても7月1日施行に向け、要綱を今作成中であります。これらの取り組みによりまして、市民の皆さんと情報の共有化を進め、協働の意義の啓蒙と政策の形成過程への市民の参加を図っていききたい。

なお、要綱施行前の試行として、特別職報酬審議会や心のまちづくり審議会においても、1日から19日まで、市のホームページにおいて意見公募を行いまして、各1名公募していただきましたので、その方は委員に入っていただきたいと思っていますところでもあります。

なお、協働のまちづくり推進事業を委託事業として、NPOネットワーク団体を委託先と想定して、今、仕様書を作成中ですが、NPOの皆さんなどの新たな活動展開についての展望調査、それから、NPO法人任意団体、企業の社会貢献部署、地域組織などを対象に、各地区での討論形式の意見聴取を行い、それを整理し、ルールづくりにつなげていきたいというふうに思っているところでもあります。

なお、置賜総合支庁も協働のルールについて研究会、置賜協働のまちづくり研究会をつくられて検討されておるようでもあります。間もなく報告書が出てくると言われておりますので、これらも参考にしながら検討していきたいという

ふうに思っているところでもあります。

地域再生の活力をどう進めるかについて、3番目ですね。

過去10年間の長井経済、これは率直に言って、ご指摘のとおり、なかなか厳しかったと思いますね、はっきり言って。これは、10年間は、バブルの崩壊、それからデフレ、それから国、地方自治体の財政危機による公共事業の抑制等もあって、どこも厳しかったと。特に長井市も主力産業である製造業は、量産品あるいは組み立て製造の海外シフト、あるいは製造単価の引き下げ競争、あるいは中核企業、ハイマンさん等の問題、あるいはリストラ等も重なって、大きな落ち込みにあったということをご指摘のとおりであります。

しかし、私は、近年はまた、きのうのNHKの朝8時5分からのあれを見るように、製造業もそれぞれにやっぱり知恵を出して、新しい取り組みをしているというのはご案内のとおりでありまして、例えばですね、平成16年度の工業調査の全国集計で、付加価値率では長井市は、全国の市町村1,820ありますが、133位、県内ではトップであります。高い技術とものづくりの経営基盤を擁しているというふうに考えております。こうした底力、これがやっぱりROBO-ONEとか、企業としての連携であるとか、製造業の振興につながると、そこを雇用対策にもつなげたいというふうに思っているわけでもありますし、もう一つはやっぱりさくら回廊やフットパス事業で、新しい観光戦略で、観光も、桜もつつじも黒獅子も伸びておりますから、あやめ、これから水まつり等もありますし、フットパスもありますし、いろんな面で、過去10年間の反省も踏まえ、市民の皆さん、事業者の皆さん、NPOの皆さん、あるいは行政等も産業振興、まちづくりに取り組んで、一步ずつ前進していくと、これは可能なのではないかとこのように私は思っているところでもあります。

2030年の経済産業省の予測ですね。これは長井、白鷹、飯豊、ここは一つの経済圏に近かったと思います。特に昭和30年代は、この3つだけでも8万人ぐらいで、米沢の9万人に匹敵するぐらいの経済人口。今は白鷹が少し山形、仙台に行かれますし、飯豊も分散されたと。しかし、川西なんかも一部こちらに病院等で域内に入ってきて、この辺もやっぱり人口の倍ぐらいの経済圏ではないかと思いますが、人口はですね、長井・白鷹・飯豊の域内人口が今、5万六、七千人ですね。これが2030年だと、長井市でさえも2万3,000人ですから、4万三、四千人というのが予測される数字なのではないかと。この厳しい予測を製造業中心に、地場産業を中心にした製造業の振興、観光交流等で乗り切っていくと、これ以外にやっぱり、今、長井の考えられる道はなかなか難しいのではないかと。ふうには思っているところであります。

なお、2020年までに高速交通網についてですが、ご指摘のように、平成20年度までに新潟山形道の赤湯バイパスが大体使用開始になると、以降、今、一生懸命整備区間に格上げするように頑張っているわけですが、23年度までに長井南バイパスが供用ができるかもしれないと、あるいは24年度までに北バイパスまで使用開始ができる可能性が出てきたと、したがって、2020年度まで、長井から米沢まで30分圏内、福島まで1時間圏内、東北中央自動車道、新潟山形道、国道287号によって、長井市が従来高速交通網からなかなか取り残されておったところですが、窓口を持つということになると思います。

ただ、高速交通網というのは、便利でスピードがこっちから行く場合にはなるわけですが、その分やっぱり外部に人口や産業が流出しやすいという、いわゆるストロー効果といいますか、そういうところもやっぱり注意しなきゃいけない。考慮しなければいけない。したがって、メリットの、長井に行ってみないと、あるいは長

井はいいとこなんだと、長井に仕事、工場もつくりたいというように、やっぱり魅力をアップする、バージョンアップをする、地域の特性を伸ばしていくということが必要でありまして、つまり独自の地域づくりが必要でありまして、製造業や観光面での強い求心力が必要だと思います。

総合支庁等も置賜ゲートウェイ構想、これ、道の駅に近いのかな、というような構想を何度も検討するという話もありますし、南東北での広域観光事業の連携等もこれから力を入れたいというようなこともありますから、こういった地域資源をブランドにする。それを発信していく。オンリーワンのまちづくりに努力をするというのが、これからのこの高速交通網体系が整備されたときに生き残る道なのではないかというふうには思っているところであります。

取り急ぎ答弁させていただきました。

○大沼 久議長 2番、内谷重治議員。

○2番 内谷重治議員 大変いろいろな多岐にわたる質問項目でしたので、答弁の方も大変多岐にわたって、大変ありがとうございました。

再質問として何点かさせていただきたいというふうには思いますが、まず最初に、市長も先ほどこちょっと含みを持たれた新合併特例法上の合併の推進についてなんです、県の方は3市5町ということで推進構想を出したわけなんです、実質的にことしの春あたりの置賜の市長、町長の会合の中では、なかなか積極的な発言ができなかったと。これは県会議員と市長、町長と、あと知事との話し合いの中だったそうなんです、そういうふうにお伺いしておりまして、市長は3月定例会で、今申し上げましたけども、置賜が一つにつながるような組み合わせで推進していくべきだということで、まず核を米沢に置かれたわけなんです、今の時点で米沢というのは非常に消極的なんじゃないかなというふうには聞いております。新合併特例法についても

+

ことしで2年目でありますから、ことしも含めてあと4年以内に合併しないと、地方交付税等々のメリットの部分の部分が享受できないということであるとすれば、長井はどんな行動をとっていかすけれども、やはり米沢を抜きにした場合、どういうふうな合併の組み合わせが考えられるか。あるいは長井としてはどうすべきか。その辺の市長のお考えをお聞きしたいなというふうに思います。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 米沢は、前の高橋さんのときには非常に積極的だったんですよね。その面で、今、安部さんは少し内政に重点を置かれているのかなというので、はっきり賛否は言われないうです。ただ、これはね、時代はどんどん変わってきますからね、例えば白鷹なんかだって、もう議会の皆さんとか町民の皆さんは、長井市と一緒にやろうと、でも町長さんはなかなか、事実2030年代と、ありますから、私はやっぱり、そういう場合は余り固定的に考えるのではなくてだと思えますね。私が余りあくが強いから、私の後にかわった人はもっと受け入れやすいかもしれないし、置賜でも、というようなこともありますし、私は、でも一緒に推進をしていくという場合に、県が出された構想というの方が実現性があるし、そう実現しないと生き残っていけないというのが一つですよ。2030年に4万4,000人でしょう、まず予測としては、5万人切るわけです。どんどんどんどん減りますよ。これがやっぱり、置賜ですと今23万人。米沢が中核じゃないですよ。米沢と長井と、あえて言えば南陽と、3市がやっぱり中核になると。特に米沢と長井なわけですが、長井も私は地理的に言えば一番中核だと思いますから、置賜の。こういった場合に、これだって20万人超えてるといっても、7割、8割になれば十七、八万人になりますね。

この間、加藤紘一さんの「新しい国の形」で、

「将来はやっぱり市町村がもっと力をつけて、国との二重でいいんだと、二層でいいんだと、仲卸は要らない」という本を見ましてね、私はやっぱりあれも一つの卓見だなと。道州制なんて、国があって道州があって、また3つの階層なんていうのは、アメリカみたいに広大なところは別ですよ。中国だって黒龍江省だけで日本の1.2倍ですから。

そういうのとは違って、37万平方キロメートルのところは、もう中抜きでもいいのではないかという場合に、市町村がやっぱり力を持たなきゃいけない。力を持てば、今でさえも県を素通して独自に国とつながってるのが2,500万人ぐらいありますよ。政令指定都市、ほかに、新潟もそうでしょう。今度は静岡、浜松もそうです。堺も入ってくる。そうすると2,500万人。20%。10人に2人はもうそうなってるわけです。市と国とというふうにつながってくるわけですから。そこまでいなくても、20万人ぐらいを目指していかないと、私はやっぱりそういう構想も、むしろそれが一番の行政改革かもしれません、逆に言えば。というふうに考えると、私はやっぱり構想は大きく構えた方がいいのではないかというふうに思います。

○大沼 久議長 2番、内谷重治議員。

○2番 内谷重治議員 ありがとうございます。やはり余り市長は新合併特例法というのはこだわらなくてもいいんじゃないかと。

(「できればいいけどね」の声あり)

○2番 内谷重治議員 できればいいけども、余りこだわらないで、やはり置賜一つということで、24万人弱になるわけですから。市長がおっしゃるように、私も昨年の暮れに加藤紘一先生の方からお話を伺ったときに、合併の話をしたんですが、将来的には道州制というものもあるんだけど、それは一時だろうと、最終的には、石原元官房副長官がおっしゃってるようなんですが、自治省出身の方ですね、その方が非常に

力を持っておられるということで、加藤先生の方からは、県というのは例えば今の郡のような形になるんじゃないかと、県の職員、これ全国の都道府県の職員の給料が、これは教職員もいらっしやるので合わせれば20兆円ぐらいだと、実はこの部分で、教職員を除いたその部分が非常に革のポイントになるんだと、いわゆる10兆円の人件費をどうするかというようなことをおっしゃってまして、そういうふう考えた場合、もっともっと市町村が国と直接やりとりできるような形が望ましいんだというふうにおっしゃってましたので、市長のおっしゃるとおりだなと思います。

それでは、2番目に、協働のまちづくりについてなんですが、先ほど、今、企画調整課の方で進めてるまちづくり基本条例に基づいたいろんな施策、要綱等の準備等はお伺いしました。担当の係長もいらっしやるということで、私もそれは承知してるんですが、市長もおっしゃるように、女性の方や、あるいは高齢者の方がまちづくりに参加したいというふうに思ってるわけですね。ただ、いろんな価値観を持っていらっしやいますから、市にとってはなかなか話をお受けするだけでも大変なことなんですけども、市民相談室というのはいろんな困りごと相談的な要素が大きいわけですから、協働のまちづくり相談室みたいなことを、別に別室は設けなくてもいいですから、窓口はきちんとわかりやすい形で設けていただかないと、せっかくの善意といいますか、長井のために私は自分の力を尽くしたいんだと、そういう人の声とか、あるいは行為が空回りいたしますので、なかなかこまい部分の要望というのは当然あるかと思いますが、そこをやはり、何でしょうか、うまく市のまちづくりのパワーに転化できるような、そういった窓口が欲しいと思うんですが、その点いかがでしょうか。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 ぜひ企画調整課に、そういうふうにしたいと思いますね、私も。企画調整課長に、今聞いているから、大丈夫だと思います。知恵を出して。

○大沼 久議長 2番、内谷重治議員。

○2番 内谷重治議員 ぜひよろしく願いいたします。

今回、私の一般質問、常に雑駁ではあるんですが、特に非常に大きい項目の質問ですので、余り詰めることはできないんですけども、最後に、2020年までの高速交通体系、これをどういうふうに生かすかということで、市長もおっしゃっておられましたけど、ストロー効果ですね。逆に逃げていく可能性が非常に高いんじゃないかというふうに思います。

市長も観光ということをおっしゃっていただきましたけども、今、長井には余り来ないんですけども、新聞等でも時々載ってるように、県内に農業とか、何ていうんでしょうか、森林ですとか環境とかで、高校生、中学生、小学生の修学旅行ってどんどんふえてるんですね。私も実際にあんまりそういうのを見たことなかったんですが、この間、5月の末に、千葉県の千葉市立中学校ですね、150人ぐらいで2泊3日で山形県に入って、赤湯温泉に泊まったんですね。それで、1日目は4班ぐらいに分かれまして、いろんな観光のコースを行ってました。残念ながら置賜の観光というのは余りないんですね。ただし2日目は置賜の、やはり何班かに分かれてなんですが、長井にも伊佐沢、あとは飯豊とか、農家をずっと訪れて、農業の現場を見せていただいているというような修学旅行があるんですね。これはいつからやってるかということ、前は川西のサンマリーナに泊まってた。これはもうずっと続いているということで、あとご承知のとおり高島も非常に、人材も豊富だということもあるんでしょうけども、環境の勉強とかで随分来てるんですね。ですから、高速交通網がこうい

+

うふうに整備されるとますます来やすいし、PRしやすくなる。

それと、やはり観光も、なかなか難しいんですけども、農業といかに融合させるかというところが、なかなか今の農業というのは、私自身も農家でありながら見えないんですね。その辺の方、その点について、市長、何かいいご教示いただければなと思うんですが、いかがでしょうか。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 まずやっぱり、実際成功例というのを見ていただければ一番いいんだろうと思うんですね。伊佐沢の直売所なんていうのは、それはこの辺の中では一番の、別に国道にあるわけじゃない。何があるわけじゃないけども、まさに地物、地元のを、あそこからとってきた大根だよと、そういうのを、あそこにあるラ・フランスだよというのが並んでるわけで、それはもう少しずつ伸びてるわけですし、そこに隣接してそばを打っていただけたところがあるし、ああいうやっぱり農業で元気に成功しておられるところを見ていただくようなコースにする気でやる。もう一つはやっぱりレインボーですよ。レインボーの市民農場等で見てもらいながら、でもコンポストセンターに、それはさっさと行くのはいいかもしれませんが、レインボーがどういうことなのかと、この2つを持つてるわけですから、こういうのを教育の中でも生かしていく、売り物にしていくということがやっぱり今の高校生にいいのではないかなというふうには思います。

○大沼 久議長 2番、内谷重治議員。

○2番 内谷重治議員 市長おっしゃるように、レインボーというのは非常に、何でしょうか、大きな教育という面からも資源だろうなというふうに思ってます。前にもお話ししたことがあったと思うんですが、日本では余りない、余りというか、聞いたことないんですけども、環境

教育のための、何ていうんでしょうか、公園みたいなものがきちっと整備されておられませんね。ですから、例えば長井ダムの奥の方に、何もなくていいですよ。一つ、ただ単に自然のエリアを設けて、そこで環境の勉強ができるような、そういうシステムと人材がいれば、相当これは人を呼べるんじゃないだろうか。人というのは子供ですけどね、教育ということで。あとは家畜ですとか、コンポストセンターでもいいですけども、そういったものもやはり都会の子供というのは、常時いけば大変ですけども、大変な思い出になると思うんですね。

そんなことから、その辺の組織化をぜひご検討いただければなと思いますし、あと、先ほど製造業の中で、確かに付加価値が非常に高いと、長井の製造業の付加価値、高いですし、先ほど10年間の経済成長率といいますか、域内総生産でも、米沢なんかは非常に伸びてるんですね。3%以上伸びてるんですけども、あそこは八幡原の工業団地にただ単に誘致企業が来て、それで生産して持って帰るだけですから、その点長井は非常に地元に対してね、誘致企業であってもいろんな形で結びついて集積が進んでるということで、これは比較にならないとは思いますが、そういったことを観光と農業もぜひやるべきだと思うんですね。例えば農業で生産したものを加工して、販売に結びつけるような、そういった形のものも今の時代なかなか進みにくいんですけども、農林課と商工観光課、あるいは農協と観光協会と、ぜひそういうテーブルを設けながら、模索しながら、交流局をとにかくふやすんだというような戦略を練っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。これ最後でございますので、ぜひその辺をお願いいたします。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 趣旨は大いに結構だろうと思いますね。具体的にどう進めるかですね。やっぱ

り内谷議員のアイデアもどんどん出していただいて、皆さんからもアイデアを出していただいて、それをやっぱり具体的に一步ずつ前へ進めなければと思いますので、そうできるように、ぜひアイデアも出していただきながら、ご協力もお願いしたいというふうに思います。

散 会

○大沼 久議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は、明日午前10時といたします。

ご協力ありがとうございました。

午後 4時16分 散会

+